

# 2017年12月期 第2四半期

(2017年1月1日～2017年6月30日)

## 決算説明会

2017年7月27日  
株式会社電通国際情報サービス

COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU, LTD.

2017年12月期 第2四半期決算概況

# (1) 2017年12月期 第2四半期 連結業績

期初予想比

売上高・営業利益・経常利益はほぼ計画並み。四半期純利益は有形固定資産(三鷹DC跡地)売却益657百万円の計上等により増益となったため、7/18に業績予想修正発表。

前年同期比

売上高は増収となったものの、営業利益・経常利益は減益。四半期純利益は有形固定資産売却益の計上等により増益。

中間配当

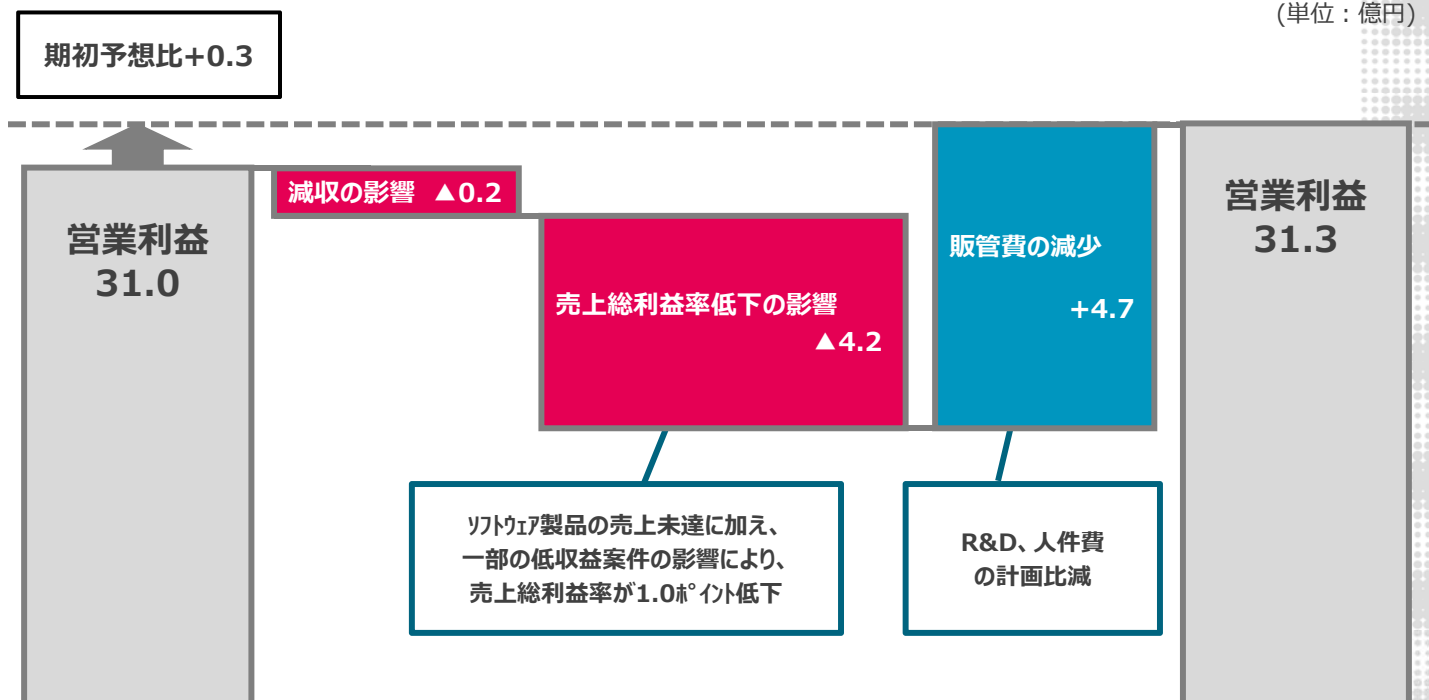
期初予想通り1株当たり25円実施(前年同期比4円増配)

(単位:百万円)

	2017年12月期 第2四半期累計	前年同期比			期初予想(2017/2/9発表)比		
		前年同期	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
売上高	40,525	39,578	+947	+2.4	40,594	▲69	▲0.2
売上総利益	13,011	13,026	▲15	▲0.1	13,455	▲444	▲3.3
売上総利益率	32.1%	32.9%	▲0.8p	-	33.1%	▲1.0p	-
販売費及び一般管理費	9,878	9,685	+193	+2.0	10,353	▲475	▲4.6
営業利益	3,133	3,341	▲208	▲6.2	3,101	+32	+1.0
営業利益率	7.7%	8.4%	▲0.7p	-	7.6%	+0.1p	-
経常利益	3,210	3,524	▲314	▲8.9	3,127	+83	+2.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	2,527	+274	+10.8	2,096	+705	+33.6

## (2)-1 営業利益の増減要因【期初予想比】

(単位:億円)

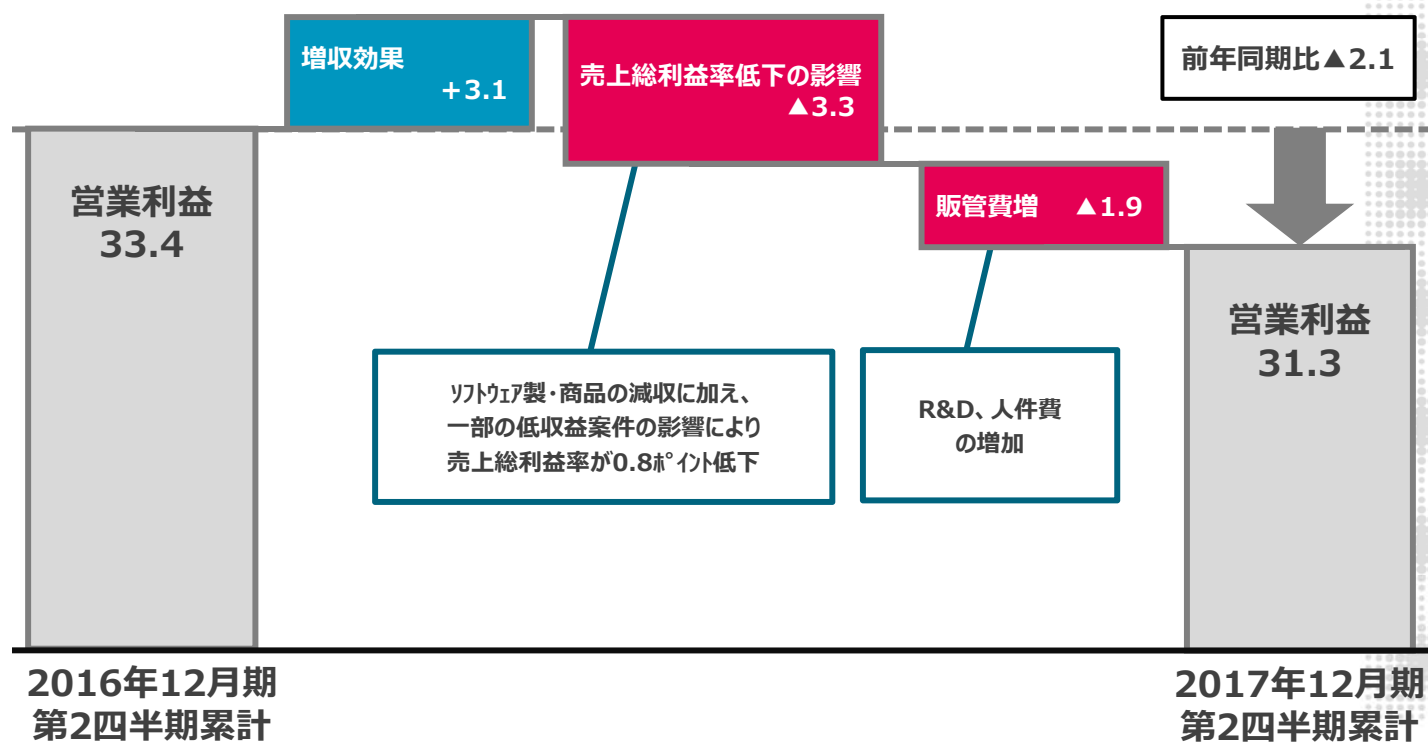


2017年12月期  
第2四半期累計 予想値  
(2017/2/9発表)

2017年12月期  
第2四半期累計

## (2)-2 営業利益の増減要因【前年同期比】

(単位：億円)



## (3) 事業セグメント別売上高および営業利益

(単位：百万円)

事業セグメント	2017年度 2Q累計	前年同期比			期初予想比		
		増減額	増減率(%)	概況	増減額	増減率(%)	
金融ソリューション	売上高	10,542	▲452	▲4.1	次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件の反動減により減収。一方、受託システム開発の収益性の改善等により増益	▲598	▲5.4
	営業利益	977	+53	+5.7		▲255	▲20.7
	%	9.3	+0.9p	-		▲1.8p	-
ビジネスソリューション	売上高	8,960	+925	+11.5	受託システム開発や、SAP/STRAVIS/POSITIVE等のソフトウェア製・商品の拡大により増収。一方、研究開発費および人件費の増加に加え、一部の低収益案件の影響により減益	+899	+11.2
	営業利益	399	▲462	▲53.7		+90	+29.1
	%	4.5	▲6.2p	-		+0.7p	-
エンジニアリングソリューション	売上高	12,337	+113	+0.9	構想設計ソリューション「iQUAVIS」や3次元CAD「NX」を中心に増収増益。ソフトウェア商品の収益性向上に加え、経費抑制により営業利益率改善	▲274	▲2.2
	営業利益	662	+177	+36.5		+165	+33.2
	%	5.4	+1.4p	-		+1.5p	-
コミュニケーションIT	売上高	8,683	+360	+4.3	電通との協業ビジネスは大型案件のピックアップを主因に減少したものの、電通グループ向けが情報機器を中心に拡大し、増収増益	▲97	▲1.1
	営業利益	1,094	+24	+2.2		+33	+3.1
	%	12.6	▲0.3p	-		+0.5p	-

## (4) サービス品目別 連結売上高

(単位：百万円)

サービス品目	2017年度 2Q累計	前年同期比			期初予想比	
		増減額	増減率(%)	概況	増減額	増減率(%)
コンサルティングサービス	2,814	+146	+5.5	MBDの導入支援分野ならびにデジタルマーケティング分野が自動車業界向けを中心に拡大	+220	+8.5
受託システム開発	10,974	+578	+5.6	運輸業向けを中心に拡大	▲621	▲5.4
ソフトウェア製品	7,312	▲125	▲1.7	STRAVIS、POSITIVE、iQUAVISは拡大したものの、BANK・Rの大型案件の反動減により減少	▲155	▲2.1
ソフトウェア商品	12,354	▲82	▲0.7	SAPやNXは拡大したものの、クラウド型プラットフォーム「Force.com」が電通協業領域で減少	+109	+0.9
アウトソーシング・運用保守	3,906	+113	+3.0	電通グループ向けが拡大	+82	+2.1
情報機器販売・その他	3,163	+318	+11.2	電通グループ向けが拡大	+296	+10.3

## (5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年 6月30日	2016年 12月31日	対前期末 増減	主な増減要因
流動資産	58,681	55,046	+3,635	前渡金の増加(+2,677)、預け金の増加(+1,625)、売上債権の減少(▲802)
固定資産	11,392	11,244	+148	投資有価証券の増加(+1,070)、土地、建物など有形固定資産の減少(▲912)
資産合計	70,074	66,291	+3,783	
流動負債	21,332	19,573	+1,759	前受金の増加(+2,140)、未払消費税等の減少(▲447)
固定負債	1,906	1,690	+216	リース債務の増加(+156)、資産除去債務の増加(+43)
負債合計	23,238	21,263	+1,975	
純資産合計	46,835	45,027	+1,808	利益剰余金の増加(+1,856)、その他の包括利益累計額の減少(▲44)
負債純資産合計	70,074	66,291	+3,783	

## (6) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2017年12月期 第2四半期累計	今期の主な動き	前年同期比	
			2016年12月期 第2四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,901	税金等調整前四半期純利益 (3,868) 前受金の増加額 (2,147) 減価償却費 (1,119) 前渡金の増加額 (▲2,681) 法人税等の支払額 (▲1,076) 固定資産売却益 (▲657)	4,266	▲1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲140	投資有価証券の取得による支出 (▲1,084) 固定資産の取得による支出 (▲949) 有形固定資産の売却による収入 (2,001)	929	▲1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲1,236	配当金の支払額 (▲944) リース債務の返済による支出 (▲281)	▲980	▲256
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲31		▲465	+434
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	1,492		3,751	▲2,259
現金及び現金同等物の期首残高	30,248		24,230	+6,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,741		27,981	+3,760



COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU, LTD.

9

## (7) 受注高・受注残高

(単位：百万円)

	受注高		受注残高		
	2017年12月期 第2四半期累計	前年同期比 増減率(%)	2017年12月期 第2四半期累計	前年同期比 増減率(%)	
合計※	20,493	▲7.3	9,720	▲0.4	
事業セグメント別 内訳	金融ソリューション	8,385	▲9.6	3,658	+2.8
	ビジネスソリューション	4,477	▲23.6	2,835	▲17.9
	エンジニアリングソリューション	2,871	+33.3	1,028	+76.0
	コミュニケーションIT	4,759	▲1.2	2,198	+1.8
サービス品目別 内訳	受託システム開発	11,840	▲11.3	5,441	▲11.6
	ソフトウェア製品プロダクト開発	3,858	▲4.9	2,231	+17.9
	ソフトウェア商品プロダクト開発	4,794	+1.7	2,047	+19.5
【参考値】	全サービス品目の合計値	46,463	▲0.9	27,479	+7.1

※ 当社グループの受注高・受注残高は、6つのサービス品目のうち、受託システム開発と、ソフトウェア製品およびソフトウェア商品の一部(プロダクト開発およびプロダクト開発保守)のみを対象としています。エンジニアリングサービス、ソフトウェア製品・商品の一部(ラベル販売/ラベル保守)、プリンタ・運用保守サービス、情報機器販売・その他は含んでおりません。



COPYRIGHT INFORMATION SERVICES INTERNATIONAL-DENTSU, LTD.

10

## 2017年12月期 業績予想

- 海外における不安定な政治・経済情勢等、先行きには不透明感あるものの、FinTech、IoT、AI、ロボティクス等の戦略領域で、企業のIT投資意欲は旺盛
- 通期業績予想は2017年2月9日に発表した予想を据え置く

(単位：百万円)

<参考値>

	通期	前期比			通期業績予想に対する上期進捗率
		前期	増減額	増減率(%)	
売上高	84,000	79,783	+4,217	+5.3	48.2%
営業利益	6,700	6,488	+212	+3.3	46.8%
営業利益率	8.0%	8.1%	▲0.1p	-	-
経常利益	6,737	6,704	+33	+0.5	47.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,549	4,580	▲31	▲0.7	61.6%

## 2017年12月期 業績予想 (事業セグメント別)

(単位：百万円)

<参考値>

	通期	前期比			通期業績予想に対する上期進捗率
		前期	増減額	増減率(%)	
金融ソリューション	23,366	22,037	+1,329	+6.0	45.1%
ビジネスソリューション	16,794	16,965	▲171	▲1.0	53.4%
エンジニアリングソリューション	25,899	23,872	+2,027	+8.5	47.6%
コミュニケーションIT	17,938	16,908	+1,030	+6.1	48.4%
合計	84,000	79,783	+4,217	+5.3	48.2%



# 2017年12月期 業績予想（サービス品目別）

（単位：百万円）

<参考値>

	通期	前期比			通期業績予想に 対する上期進捗率
		前期	増減額	増減率(%)	
コンサルティングサービス	5,467	5,426	+41	+0.8	51.5%
受託システム開発	24,118	21,622	+2,496	+11.5	45.5%
ソフトウェア製品	15,619	14,796	+823	+5.6	46.8%
ソフトウェア商品	24,896	23,850	+1,046	+4.4	49.6%
アウトソーシング・ 運用保守サービス	8,097	8,015	+82	+1.0	48.2%
情報機器販売・その他	5,802	6,071	▲269	▲4.4	54.5%
合計	84,000	79,783	+4,217	+5.3	48.2%

## 中期経営計画の進捗トピックス

# 中期経営計画（FY2016-FY2018）

## ISiD Open Innovation 2018『価値協創』

～あらゆるパートナーとのコラボレーションを通じて、新しい価値を創出し、お客様や社会の課題解決に貢献する～

### 基本方針

①競争優位性の追求 ②新たなビジネス領域の開拓 ③人材力の強化

### 業績目標

	2015年 1～12月実績	2018年 12月期	CAGR (年平均成長率)
売上高	812億円	1,000億円	7.2%
営業利益	55億円	80億円	13.3%
営業利益率	6.8%	8.0%	

### 各種指標

ROE	10.0% 以上
連結配当性向	35～40%を目安
M&A投資枠	3カ年合計100億円

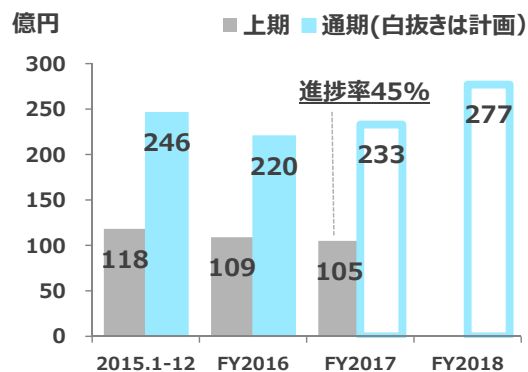
### 戦略領域

「グローバル」 「IoT/ビッグデータ」 「2020&Beyond」

# 中期経営計画の進捗トピックス

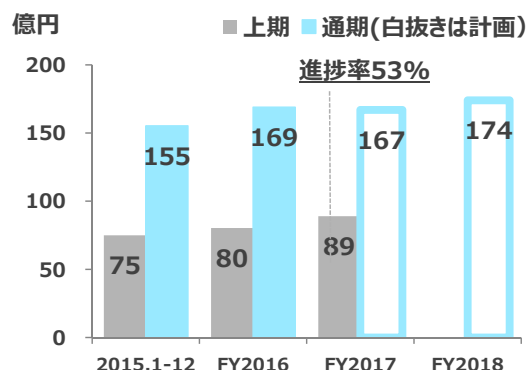
## 金融リノベーション

- ✓ FinTechへの取り組み加速  
～FINOLABを拠点に金融機関とのプロジェクト多数始動  
～不正アクセス検知サービスの(株)カリと資本・業務提携
- ✓ リノベーションの強化  
～金融機関向けデータ連携サービス「A∞B Link」による  
融資業務支援プラットフォームサービス事業の推進  
～金融機関コールセンターへのLINEカスタマーサポート導入支援開始



## ビジネスリノベーション

- ✓ リノベーションの強化  
～人事管理「POSITIVE」クライアントマネジメント機能強化  
～POSITIVE販売チャネルの拡充（販売代理店は7社に）
- ✓ 次世代インタープライズITプラットフォームの開発推進



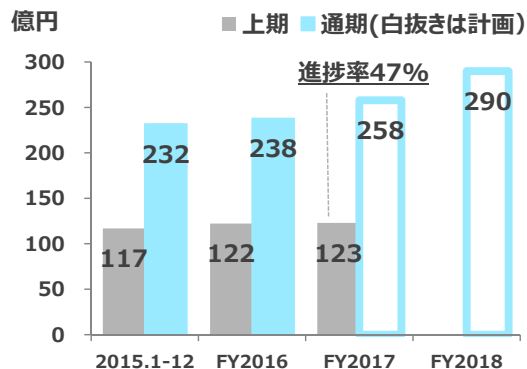


# 中期経営計画の進捗トピックス

## エンジニアリングソリューションセグメント

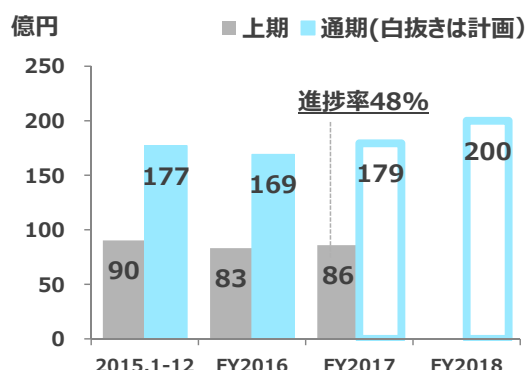
- ✓ MBDビジネスの加速  
～複数の自動車メーカーに続き、部品メーカー向け案件スタート
- ✓ 新規領域のソリューション拡充  
～トヨタ向けにVRによる遠隔地3D車両情報共有システム開発  
～IMS(知的保全)、SLM(サービスライフサイクル管理)、DER  
(スマートファクトリー分野)等で新規案件の獲得を積極的に推進

※DER : Digital Enterprise Realizationの略



## コミュニケーションITセグメント

- ✓ デジタル・マーケティング分野での電通協業の加速  
～電通デジタルやソリューションパートナーとの協業機会増加
- ✓ 電通グループの働き方改革支援  
～RPA(Robotic Process Automation)等、生産性向上ソリューション展開
- ✓ 2020に向け、電通とともに新しいビジネス領域の開拓



# 中期経営計画の進捗トピックス

## IoT/ビッグデータ/AI

- ✓ リー-CSL/クラウドと、AIによる大規模データ解析サービス「CALC」の提供を開始  
～データ間の因果関係を高精度に推測し、経営の意思決定を支援
- ✓ ダイタンと共同でIoTを活用したスマートビル制御システムを開発 ～ IoT領域のサービス開発を加速

## 2020 & Beyond

- ✓ 子どもの運動能力を測定し、適性種目を判定する「DigSports」を開発
- ✓ 宮崎県綾町の有機農産物品質保証の仕組みを開発 ～ ブロックチェーン技術の非金融分野への展開推進

## グローバル

- ✓ リー業向け基幹業務システム「Lamp」～ 導入実績は累計6カ国22社、非日系金融機関にも拡大
- ✓ 米国シリコンバレー拠点において、AI/ロボティクス関連の技術研究およびサービス開発を推進
- ✓ 「BANK・R」中国展開 ～ 現地金融機関から3件の受注獲得。ローカルビジネス拡大に向けさらに注力。

# 中期経営計画の進捗トピックス

## M&A 資本提携

- ✓ 日本の自動運転分野を牽引するバンチャー企業(株)ZMPに出資  
～ ロボット・自動運転分野で新サービス開発へ
- ✓ サーバ-不正アクセス検知サービスのFinTechスタートアップ(株)カリスと資本・業務提携

## 人材力の強化

- ✓ 働き方改革を加速する「ワークスタイルイノベーション室」、7月1日に新設  
～ リト面（人事制度・就労ルール）およびハード面（オフィス・ファシリティ等）の両面で改革  
～ 社員の多様性を生かす職場環境を構築し、社会課題解決に資する革新的ソリューション創造に挑戦する

# 主要プレスリリース <2017年5月～2017年7月>

## 金融ソリューションセグメント

- 5/15 企業の会計情報と金融機関の融資システムをクラウドで連携するサービス開発で Y Kプランニングと提携
- 6/30 金融機関向けLINEカスタマーコネクト導入支援サービスを提供開始
- 7/7 地域金融機関向けビジネスモデル変革支援サービスの提供を開始

## ビジネスソリューションセグメント

- 6/6 統合HCMパッケージ「POSITIVE」を活用したタレントマネジメント一体型人事BPOサービスを提供開始

## エンジニアリングソリューションセグメント

- 6/20 トヨタ自動車向けにVRによる遠隔地3D車両情報共有システムを開発

## オープンイノベーションラボ・他

- 5/17 ダイダムと共同でIoTを活用したスマートビル制御システムを開発
- 5/25 データ・プレパレーション・プラットフォーム「Paxata」に関する戦略的パートナーシップ契約をアシストと締結
- 5/30 人工知能（AI）技術による大規模データ解析サービス CALC（カルク）の提供を開始
- 6/1 育児や介護等により退職した社員の再入社制度を新設
- 6/26 ロボット・自動運転技術のZMPに出資
- 6/29 「ワークスタイルイノベーション室」を新設